



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 長谷川 貴之 TEL 03-5793-8411
 定時株主総会開催予定日 : 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 : 平成30年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 : 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満四捨五入

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	138,724	3.7	4,297	△28.4	4,140	△23.2	4,935	359.7
29年3月期	133,794	△0.1	6,004	△6.8	5,389	22.8	1,074	—

(注) 包括利益 30年3月期 11,669百万円 (707.9%) 29年3月期 1,444百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	135.60	—	13.0	3.9	3.1
29年3月期	29.50	—	3.2	5.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	106,446	46,107	40.3	1,177.92
29年3月期	104,219	35,581	31.9	914.71

(参考) 自己資本 30年3月期 42,871百万円 29年3月期 33,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,617	△10,508	4,734	15,060
29年3月期	10,383	△8,586	△2,219	11,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	873	81.4	2.6
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	892	18.4	2.4
31年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		50.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,600	3.3	2,500	△16.6	2,300	△27.0	700	△64.3	19.23
通期	143,000	3.1	5,300	23.3	5,000	20.8	1,800	△63.5	49.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	37,112,000株	29年3月期	37,112,000株
30年3月期	716,580株	29年3月期	716,377株
30年3月期	36,395,529株	29年3月期	36,395,681株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復に加え輸出の回復及び国内需要の持ち直しによる企業収益の改善等により着実な回復基調が続きました。

海外において、米国では、雇用環境や所得の改善が進み、順調な景気拡大が持続しました。欧州においても海外経済の持ち直しを受けた輸出の増加などにより景気は好調に推移しました。アジアでは、個人消費を中心に内需が底堅さを維持し、総じて緩やかな景気回復が続いております。減速が懸念された中国経済は、政府の景気対策や外需に支えられ底堅く推移いたしました。また新興国においても、資源価格上昇の追い風を受けたロシア・ブラジルを中心に、経済成長が加速いたしました。

このような環境のなか、当連結会計年度の経営成績は、好調なタイ子会社の貢献によりアジアで増収、増益を果たすも品質関連コストの増加等による北南米・日本が共に減益となりました。また欧州はドイツ子会社の生産混乱の沈静化により業績は回復するも、新規立ち上げに関連する固定費の増加等により2期連続の営業赤字となりました。この結果、売上高は1,387億24百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は42億97百万円（前年同期比28.4%減）と増収、減益となりました。また前期と比べ為替レートが安定して推移したことにより為替差損は減少するも、営業利益の減少が響き、経常利益は41億40百万円（前年同期比23.2%減）と減益となりました。一方、減損損失等により特別損失36億99百万円を計上するも厚生年金基金解散益等105億11百万円の特別利益が大きく上回ったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は49億35百万円（前年同期比359.7%増）と増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①日本

売上高は353億6百万円（前年同期比1.0%増）とほぼ前年同期並みとなりましたが、営業利益は主に緊急輸送費や品質関連費用及び材料価格の上昇等のコストの増加により、2億41百万円（前年同期比82.1%減）と減益となりました。

②北南米

ブラジル子会社の生産・販売台数の増加が寄与し、売上高は451億28百万円（前年同期比0.0%増）と前年水準を維持しました。一方営業利益は米国及びメキシコ子会社において材料価格の上昇等により材料費が増加したことに加え、米国子会社において人件費等の製造固定費も増加したことにより26億11百万円（前年同期比34.5%減）と減益となりました。

③欧州

売上高は236億58百万円（前年同期比1.3%増）とほぼ前年同期並みとなりました。一方営業利益は、ロシア子会社の復調及びイギリス子会社が引き続き好調に推移し、ドイツ子会社の生産混乱の沈静化により業績は改善するも、新規立ち上げに関連する固定費の増加等により前期に引き続き10億20百万円の営業損失（前年は11億93百万円の営業損失）となりました。

④中国

客先生産台数の増加や新規立上りによる売上増加により、売上高は140億36百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は3億66百万円（前年同期比12.5%増）と増収、増益となりました。

⑤アジア

各日系メーカーの生産量増大によりタイ及びインドの子会社の売上増が寄与し、売上高は205億97百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は20億50百万円（前年同期比38.3%増）と増収、増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,064億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億27百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加31億36百万円、仕掛品の増加22億48百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加24億54百万円、のれん等の無形固定資産の減少9億47百万円、繰延税金資産（固定）の減少46億11百万円及び投資有価証券の増加7億69百万円等であります。

負債合計は603億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億99百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加4億52百万円、短期借入金の増加53億69百万円、未払法人税等の減少6億38百万円、長期借入金の増加7億88百万円、退職給付に係る負債の減少174億円及び繰延税金負債の増加11億99百万円等であります。

純資産は461億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて105億26百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加10億円、退職給付に係る調整累計額の増加42億76百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億22百万円、非支配株主持分の増加9億46百万円及び利益剰余金の増加40億44百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により86億17百万円増加、投資活動により105億8百万円減少、財務活動により47億34百万円増加等の結果、当連結会計期間末には150億60百万円（前連結会計年度末比31億36百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が109億52百万円（前年同期は34億73百万円）、売上債権の減少による資金増が5億22百万円（前年同期は18億9百万円の支出）、棚卸資産の増加による資金減が5億58百万円（前年同期は10億3百万円の支出）、退職給付に係る負債の減少による資金減が26億15百万円（前年同期は4億82百万円の収入）、長期未払金の増加による資金増が11億50百万円（前年同期はなし）であったこと等により、前年同期と比較して、17億66百万円減少して、86億17百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出108億14百万円（前年同期は86億78百万円の支出）等により、前年同期と比較して19億23百万円増加して105億8百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、借入金の純増加による収入58億78百万円（前年同期は12億67百万円の支出）、配当金の支払による支出8億92百万円（前年同期は8億73百万円の支出）等により、47億34百万円となりました（前年同期は22億19百万円の支出）。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

通期連結業績見通し

売上高	143,000百万円	（対前期比	3.1%）
営業利益	5,300百万円	（対前期比	23.3%）
経常利益	5,000百万円	（対前期比	20.8%）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800百万円	（対前期比	△63.5%）

（業績予想に関する留意事項）

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,924	15,060
受取手形及び売掛金	18,967	18,839
電子記録債権	594	576
製品	3,899	3,414
仕掛品	5,936	8,184
原材料及び貯蔵品	10,538	9,933
繰延税金資産	919	1,224
その他	2,247	2,349
貸倒引当金	△136	△75
流動資産合計	54,889	59,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,243	18,125
機械装置及び運搬具	60,351	65,274
工具、器具及び備品	10,828	11,631
土地	3,983	3,498
リース資産	769	745
建設仮勘定	4,138	5,190
減価償却累計額	△60,249	△64,276
減損損失累計額	△3,377	△5,047
有形固定資産合計	32,686	35,140
無形固定資産		
のれん	509	5
リース資産	28	18
その他	705	273
無形固定資産合計	1,242	295
投資その他の資産		
投資有価証券	9,293	10,062
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	5,504	893
その他	597	547
投資その他の資産合計	15,402	11,507
固定資産合計	49,330	46,943
資産合計	104,219	106,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,168	10,620
電子記録債務	4,134	4,325
短期借入金	12,543	17,912
未払金	2,168	2,599
リース債務	116	190
未払法人税等	1,060	423
未払消費税等	353	403
賞与引当金	1,081	1,119
役員賞与引当金	23	23
製品保証引当金	818	572
その他	3,720	4,027
流動負債合計	36,185	42,214
固定負債		
長期借入金	10,395	11,183
長期末払金	-	1,150
リース債務	214	570
繰延税金負債	114	1,312
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	21,043	3,642
その他	514	94
固定負債合計	32,453	18,126
負債合計	68,638	60,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,628	2,365
利益剰余金	31,032	35,075
自己株式	△477	△477
株主資本合計	36,663	40,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995	4,517
為替換算調整勘定	△3,044	△2,044
退職給付に係る調整累計額	△4,323	△47
その他の包括利益累計額合計	△3,372	2,427
非支配株主持分	2,290	3,236
純資産合計	35,581	46,107
負債純資産合計	104,219	106,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	133,794	138,724
売上原価	113,474	119,568
売上総利益	20,319	19,157
販売費及び一般管理費	14,315	14,859
営業利益	6,004	4,297
営業外収益		
受取利息	38	75
受取配当金	190	214
その他	142	288
営業外収益合計	370	577
営業外費用		
支払利息	348	346
為替差損	434	269
解約違約金	126	—
その他	78	119
営業外費用合計	985	734
経常利益	5,389	4,140
特別利益		
固定資産売却益	43	23
厚生年金基金解散益	—	10,488
特別利益合計	43	10,511
特別損失		
固定資産売却損	67	38
固定資産除却損	80	185
減損損失	1,121	3,323
製品保証引当金繰入額	635	—
その他	55	152
特別損失合計	1,958	3,699
税金等調整前当期純利益	3,473	10,952
法人税、住民税及び事業税	2,260	1,738
法人税等調整額	△387	3,515
法人税等合計	1,873	5,253
当期純利益	1,601	5,699
非支配株主に帰属する当期純利益	527	764
親会社株主に帰属する当期純利益	1,074	4,935

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,601	5,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,080	522
為替換算調整勘定	△2,855	1,171
退職給付に係る調整額	1,619	4,276
その他の包括利益合計	△156	5,970
包括利益	1,444	11,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,008	10,734
非支配株主に係る包括利益	437	935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,628	30,832	△477	36,463
当期変動額					
剰余金の配当			△873		△873
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,074		1,074
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200	△0	200
当期末残高	3,481	2,628	31,032	△477	36,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,915	△279	△5,942	△3,306	1,931	35,088
当期変動額						
剰余金の配当						△873
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,074
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,080	△2,765	1,619	△66	358	293
当期変動額合計	1,080	△2,765	1,619	△66	358	493
当期末残高	3,995	△3,044	△4,323	△3,372	2,290	35,581

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,628	31,032	△477	36,663
当期変動額					
剰余金の配当			△892		△892
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,935		4,935
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△263			△263
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△263	4,044	△0	3,781
当期末残高	3,481	2,365	35,075	△477	40,444

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,995	△3,044	△4,323	△3,372	2,290	35,581
当期変動額						
剰余金の配当						△892
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,935
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△263
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	522	1,000	4,276	5,799	946	6,745
当期変動額合計	522	1,000	4,276	5,799	946	10,526
当期末残高	4,517	△2,044	△47	2,427	3,236	46,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,473	10,952
のれん償却額	66	60
減価償却費	5,352	5,846
減損損失	1,121	3,323
有形固定資産売却損益(△は益)	25	15
有形固定資産除却損	80	185
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	482	△2,615
受取利息及び受取配当金	△228	△289
支払利息	348	346
厚生年金基金解散益	—	△10,488
売上債権の増減額(△は増加)	△1,809	522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,003	△558
仕入債務の増減額(△は減少)	1,434	366
賞与引当金の増減額(△は減少)	87	33
未払金の増減額(△は減少)	342	341
未払費用の増減額(△は減少)	645	△290
長期未払金の増減額(△は減少)	—	1,150
その他	1,951	2,185
小計	12,365	11,086
利息及び配当金の受取額	223	287
利息の支払額	△390	△350
法人税等の支払額	△1,815	△2,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,383	8,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,678	△10,814
有形固定資産の売却による収入	321	277
投資有価証券の取得による支出	△133	△26
その他	△95	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,586	△10,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	824	4,817
長期借入れによる収入	1,000	3,881
長期借入金の返済による支出	△3,090	△2,821
配当金の支払額	△873	△892
非支配株主への配当金の支払額	△78	△169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△82
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,219	4,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670	294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,091	3,136
現金及び現金同等物の期首残高	13,015	11,924
現金及び現金同等物の期末残高	11,924	15,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の減損会計における資産のグルーピングの方法の変更

当社グループの国内における減損会計における資産のグルーピングについて、当連結会計年度より、事業所別に集約した事業拠点ごとにグルーピングを行う方法から、製品種類に応じた事業部ごとを基本としてグルーピングを行う方法に変更しております。

これは取扱製品に応じた「利益管理」及び「適正な生産管理」が実現出来るよう体制強化を図るために国内の損益管理を事業所単位から製品種類に応じた事業部単位で行う方法に移行したことにともない、減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合させるためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業（株）他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO., LTD. (タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	34,954	45,111	23,345	12,325	18,059	133,794	—	133,794
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,548	343	147	2,073	527	20,638	△20,638	—
計	52,503	45,455	23,492	14,397	18,586	154,432	△20,638	133,794
セグメント利益または損失 (△)	1,348	3,985	△1,193	325	1,482	5,948	56	6,004
セグメント資産	53,710	22,888	14,731	12,997	11,930	116,255	△12,036	104,219
その他の項目								
減価償却費	2,128	1,497	626	612	710	5,573	△221	5,352
減損損失	804	169	—	213	—	1,185	△64	1,121
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	3,642	2,172	1,905	747	625	9,091	△250	8,841

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△20,638百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円には、のれんの償却額△66百万円、顧客関連資産の償却額△98百万円、技術関連資産の償却額△10百万円、貸倒引当金繰入の取消額78百万円、固定資産の調整額79百万円およびたな卸資産の調整額等73百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△12,036百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,485百万円、管理部門に係る資産1,707百万円、のれん等509百万円、セグメント間取引消去△14,520百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し1,046百万円、投資と資本の消去△1,145百万円、および未実現利益消去△1,118百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△250百万円は、未実現利益消去△250百万円です。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	35,306	45,128	23,658	14,036	20,597	138,724	—	138,724
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,295	581	198	1,954	648	21,676	△21,676	—
計	53,601	45,709	23,855	15,990	21,246	160,401	△21,676	138,724
セグメント利益または損失 (△)	241	2,611	△1,020	366	2,050	4,247	50	4,297
セグメント資産	54,876	22,563	18,162	13,661	14,372	123,635	△17,189	106,446
その他の項目								
減価償却費	2,157	1,668	768	660	759	6,012	△166	5,846
減損損失	1,601	—	1,465	258	—	3,324	△1	3,323
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	3,336	2,298	2,576	847	1,901	10,958	△197	10,761

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△21,676百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額50百万円には、のれんの償却額△60百万円、顧客関連資産の償却額△103百万円、技術関連資産の償却額△11百万円、貸倒引当金繰入の取消額35百万円、固定資産の調整額83百万円およびたな卸資産の調整額等106百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△17,189百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,336百万円、管理部門に係る資産270百万円、のれん等5百万円、セグメント間取引消去△17,352百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し1,003百万円、投資と資本の消去△1,458百万円、および未実現利益消去△993百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△197百万円は、未実現利益消去△197百万円であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
804	169	—	213	—	△64	1,121

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
1,601	—	1,465	258	—	△1	3,323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	66	—	—	66
当期末残高	—	—	509	—	—	509

（注） 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、のれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	60	—	—	60
当期末残高	—	—	5	—	—	5

（注） 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、のれんの未償却残高は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	914.71円	1,177.92円
1株当たり当期純利益金額	29.50円	135.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,074	4,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,074	4,935
期中平均株式数(千株)	36,396	36,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。